

第1回 東久留米市デジタル田園都市国家構想 総合戦略推進委員会 会議要録

1. 開催日時・場所

令和5年6月22日木曜日 午後5時 30分～7時34分

東久留米市役所 7階 701会議室

2. 出席者

【委員（敬称略）】森本 英香(会長)、大山 裕視(副会長)、箕浦 龍一、奥 真美、北崎 悦子
市長 富田 竜馬

【事務局】佐々木(企画経営室長)、佐藤(企画調整課長)、森山(同課主査)、藤井(同課主査)

3. 次第

- (1) 開会
- (2) 市長挨拶
- (3) 委員の委嘱等について
- (4) 会長の互選及び副会長の指名
- (5) 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定について
- (6) その他
- (7) 閉会

4. 配布資料

第1回東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会 次第

資料1 会議の公開に関する指針

資料2 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会委員名簿

資料3 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会設置要綱

資料4 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定スケジュール

資料5 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略(たたき台)

参考資料 東久留米市の取り組み事例

5. 会議内容

(1) 開会

<事務局による開会の挨拶>

- 会議の公開及び会議の録音について

【事務局】資料1「会議の公開に関する指針」に基づき、会議は公開が原則であることから、傍聴人の入室を許可するものとする。また、会議録作成のため、会議内容を録音しており、会議録は発言者を「会長」、「副会長」、「委員」、「事務局」等として要点筆記とする。なお、委員に確認いただいた上で正式な会議録として取り扱うものとする。

(2) 市長挨拶

<富田市長による挨拶>

(3) 委員の委嘱等について

<富田市長から各委員への委嘱書の交付>

●各委員の自己紹介

【委員】現在は、一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事であるが、一昨年まで総務省の職員であった。総務省を退職し、今はフリーランスという立ち位置で、自治体の働き方改革や人材育成、組織変革、ワーケーション推進、デジタルトランスフォーメーション等の領域において、全国の自治体で研修や講演等を行っている。このような貴重な機会を頂戴したので、市民のウェルビーイングが実現できる東久留米の未来に向けて、お役に立てればと考えている。

【委員】元々のバックグラウンドは行政法で、その中でも特に環境法や環境法政策の分野を中心に専門としている。また、東久留米市第5次長期総合計画基本構想の策定の際に審議会会長を務めたことに加え、その前には、東久留米市の行政評価関係も携わっていた。また久しぶりに東久留米市の仕事に携わることができて非常に嬉しく思う。

【委員】今は早稲田大学で環境法や環境政策を中心に教えているが、それまでは長く環境庁や環境省におり、環境行政を進めていた。また、原子力事故後は、原子力規制委員会をつくる仕事やその中での仕事をしてきた。今回は、「自治体経営分野関係者」として、環境保全から自治体経営に関わりたいと考えている。東京都においては、廃棄物審議会やエネルギー問題アドバイザリーボードに参加している。

私は、実際の自治体経営に関わったことがあまりないが、福島や水俣等の地域における活性化・再興のために必要なことについて、多く勉強し悩んだ経験があるので、それを活かしながら東久留米市に貢献したい。東久留米市は、空が広く、緑も多くて、非常に落ち着いた印象を受けている。

【委員】学習院大学スポーツ・健康科学センターに属しており、学生の健康のためにスポーツの楽しさを教えている。元々はプロテニスプレーヤーとして活動をしており、そこからコーチング学と指導法を学び、現在は学習院大学で自分のスキルを活かし教えている。このよ

うな委員の仕事は初めてであるので、色々と勉強しながら携わりたい。

【委員】所属する東京みらい農業協同組合は、東久留米市、西東京市、東村山市、そして清瀬市といったエリアを管轄しており、他の行政でも同じようにデジタル化に向けて進んでいると察するが、私の仕事は総合事業で、デジタルに弱い方を対象としており、そのような方々へのサービスをいかに向上させるかという点については、今回の総合戦略の推進において共有できる場所である。そして、いかに伝えるかという手段についても、金融ということから、もっと簡単にわかりやすくという趣旨も一致している。

私は長年この地区に住んでおり、総合戦略推進の一助となれるよう協力できればと考えている。

(4) 会長の互選及び副会長の指名

●会長の互選

【委員】「自治体経営分野関係者」として、元環境事務次官であり行政事務に大変精通されている森本委員を、会長に推薦する。

<委員の拍手による承認>

【会長】本推進委員会を実りあるものにしたいと考えている。よろしく願いたい。

●副会長の指名

【会長】東久留米市をはじめ周辺の地域に貢献しており、東久留米市の強みや地域の実情に精通されている大山委員に副会長をお願いしたいと考えているが、いかがか。

<委員の拍手による賛同>

【副会長】住居だけでなく、仕事においても東久留米市は領域内であるので、一助になればと思っている。よろしく願いたい。

(5) 東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定について

【事務局】<資料5及び資料4の説明>

【会長】現在、デジタルトランスフォーメーションあるいはグリーントランスフォーメーションに向けて既に取り組んでいることがあれば、これから意見を述べるにあたり市側の理念に沿って考えたいので、取り組みについて説明を追加してほしい。

【事務局】<当日配布した参考資料の説明>

【事務局】現在、これらは国の交付金を活用して単体で進められているが、この度、総合戦略においてこれらを整理し、取り組んでいきたい。このことが、結果として、安心して暮らせるまちに繋がり、より多くの若い世代に住んでいただけるまちにしたいと考えている。

【副会長】市民課窓口で開始した「書かない窓口」を拝見したが、スムーズな動きになったことに

感心した。我々の一番身近にいらっしゃる方は組合員の方だが、高齢の方から若い方までおり、デジタルが不得意な方もいらっしゃるので、「書かない窓口」は参考にしたいと思う。例えば、私と同じ業界である銀行も完全に機械化が進んでいるが、肝心な部分の相談は、もう一歩入り込まないとできないところがあるので、半分デジタルというやり方は取り組みやすいと感じている。それこそスマートフォンの使い方すらわからない世代もいらっしゃるので、初めからすべてをデジタル化しない方がいい。

【委員】「書かない窓口」は非常によいアプローチで、「お手間を取らせない市役所」も発想としてはいい。ただ、デジタルトランスフォーメーションの取り組みをしていく中でミスリードを危惧する点がある。市民向けには耳障りのいい言葉に聞こえるが、2001年のIT基本法の施行以来、電子政府、電子自治体に向けて相当の費用をかけてデジタルの活用を進めてきたが、その結果、手続きのオンライン化の取り組みをしたものの、バックヤードの職員の仕事が逆に増えている状況が色々な役場の現場で起きている。今回の総合戦略を策定し、東久留米市が変わっていくにあたり、「お手間を取らせない」は大事だが、管理職は、市民のお役に立たない市職員の余計な仕事を減らすことにも意を用いて、また、それを進めることについて市民にもメッセージを発していくべきである。東久留米市のまちの将来像にある「みんないきいき」には市職員も含まれており、市職員がいきいきと市民のために活躍できる職場を実現してほしい。例えば、本推進委員会の委員委嘱のプロセスにおける東久留米市からの依頼作業の中で、今のデジタル時代にこんなやり方ではデジタル田園都市にはとても追いつかないだろうと感じるところがいくつかあった。まずは、そのようなところから見直してほしい。また、これまで内部の事務処理についても相当の費用をかけて色々なシステムを導入していると思うが、全ての職員がこれらを徹底して使うルールがなく、職員によってはデジタルが苦手という理由でそれらのシステムを活用していないがゆえに、結局、システム導入前の仕事のやり方のままであることが多い。まず、東久留米市内部の仕事のやり方を変えていかないと、市民のために新しい価値を作る仕事はその実効性を上げないので、総合戦略をきっかけに徹底的に変えてほしいと思う。

次に、資料5の3ページにおいて「PDCAサイクルの期間は、原則、1年間とします」とあるが、PDCAは大事な考え方ではある一方で、デジタルに限らず時代の変化が早くなってきている。例えば、ChatGPTは、たった2ヶ月で積極的に活用するユーザーが世界中で1億人を超えたが、これに比して、かつてGoogleの翻訳機能は6年半かかった。このように時代がどんどん変わっていく中で、1年かけてPDCAサイクルを回すとなると、今後、目の前に新しいチャンスがあり、それが市民のために取り組むべきことであるのに、来年の4月まで待つことになる。これでは塩梅が悪いので、PDCAで結果を見ながら改善していくところと、トライアンドエラーを繰り返しながら市民のためのより良い

サービスを機動的にブラッシュアップしていくところを、同時に行うマネジメントも行政において今後は必要である。

そして、デジタルデバイドは高齢者の問題だと言われるが、これは行政がデジタル化を進めない言い訳に使っているとしか私は思えない。例えば、ATMは半世紀前から活用されているが、それはつまり、行政サービスをシンプルにデザインすれば、高齢者でも操作方法を理解でき、デジタルでも十分対応できるということだ。最近リスクリングという言葉がよく使われるが、スキル獲得を前提とした発想で設計しても、暗い未来が待っていると思う。なぜなら、デジタル社会が到来するからといって、希望しない高齢者にスキル獲得を求める状況は、我々の目指すべきウェルビーイングな未来だろうか。同様に、市が複雑なデジタル化を進めすぎて、市職員に常にスキルのアップデートが求められる業務フローになれば、地獄のような日々である。難しいことをするのではなく、市民にとっても、行政にとっても、より人間らしくいきいきと明るい未来に向けて動き出せる社会を目指していくことを、大事にしてほしい。

また、資料5の人口ビジョンにおいて、こどもや子育て世代の転入にリーチしていくことが示されている中で、具体的にどのようにアプローチしていくのか、掘り下げて検討してほしい。加えて、資料5の「市政における重点事項・施策の方向性」等で、「こどもたちへの投資」という表現があるが、「投資」という言葉が適切かどうかとも考えてほしい。勿論、費用をかける必要があれば使ってよいが、費用をかけたら良いということではない。

教育分野については、タブレット配布やネットワーク環境の整備といったデジタル化を真に活用すべく、デジタルとアナログをうまく組み合わせながら、こどもたちが望む教育を選べる取り組みが必要である。また、大きな問題となっている教員の働き方について、国は処遇の改善を議論しているが、それよりも、デジタルを活用しつつ教育の形をデザインし直すことを真面目に考えていくべきと考える。具体的には、デジタルを活用して、週の何コマかの授業をあるひとりの先生が行い、市内の全ての小学校の児童がその授業を受ける形とすることにより、他の先生の負担を減らすことができる。ゆくゆくは選択肢を増やして、同じ科目でも苦手な児童は別の先生の授業を受けられると良い。全国に先駆けて東久留米市で取り入れてほしい。

【委員】一点目は、資料5の3ページにおいて、「PDCAサイクルの期間は、原則、1年間とします」とあるが、状況に応じて臨機応変に見直しをすべきではあるが、この前提は、外部の目を入れて進捗状況をしっかり確認した上で次の改善に繋げていくということである。最低1年ぐらいいは回してみないとその成果が中々見えてこないもので、このまま良いと考えるが、総合戦略の策定後の令和5年度は残り3ヶ月しかないため、3ヶ月間の成果を令和6年度に見直すということか。最初のチェックの時期をどのように想定しているか教

えてほしい。

二点目は、資料5の10ページ及び11ページで「若者・子育て世代の人口増減数及び転入超過数」について分析しており、子育て世代ということで0歳から49歳までの年齢を対象にしているが、50歳以上の数字もあるのか。今、晩婚化が進んでおり、例えば40代半ばから後半で出産して50代で子育て真只中の方もいる。よって、子育て世代には50代も含めて見ていく必要がある。また、こどもや子育て世代の人口増加に積極的に取り組む必要があると示す一方で、資料5の16ページの右の一番下の文章では「あらゆる世代に選んでもらえる」東久留米を目指すとも示されている。若者や子育て世代の転入は、2050年代までに人口10万人維持していく上で重要なものかもしれないが、あらゆる世代に選んでもらえれば、その維持は可能となる。また、若者や子育て世代の人口を増加させるといいながら、あらゆる世代に選んでもらいたいとも記載されていることから、矛盾しないように文面を考える必要があると思う。

三点目は、資料5の22ページの上から2行目から3行目について、「最先端のデジタル技術を駆使して経済や労働の生産性を向上させ、また、若者から高齢者まで多様な人材を活用する」とあるが、誰が「活用」することを想定しているのか。多様な人材が活躍できる社会を目指すというのは理解するが、確認をさせていただきたい。

【委員】こどもが健やかに成長するうえで、こどもの体力低下が問題になっているところだ。ボール遊びができない公園が数多くあるが、スポーツや健康維持のために運動ができるような環境を作ることは非常に大事と思う。この環境作りについて、東久留米市ではどのような取り組みをしているか教えてほしい。

【事務局】本市では、こどもたちへの支援というと給付型のものが多い中で、こどもたちに直接の支援をしたいことから、「こどもたちへの投資」という表現を使っているが、委員からの指摘を踏まえ、よりよい表現が他にあるか考えたい。支援としては、公園ストックマネジメントの一環として、現在市内にある小学校12校の各通学区域内に最低一つ以上、こどもたちがボール遊びできる公園を整備するよう取り組んでいる。令和4年度は、南町公園をボール遊びできる公園として整備したところだ。今後も、このような取り組みを進めていきたい。

【事務局】狭小な公園が多く、国際レベルのスポーツができる公園はほとんどない。人口急増のなか進んできたため、十分なものではないが、ボール遊びができるように工夫してきたところだ。

【会長】各委員を一巡したが、どちらかというと、注意点が中心の意見だったので、持つべきビジョン等、ポジティブな意見を各委員からお願いしたい。

まず私から意見を述べるが、資料5の11ページにおいて、0歳から4歳のこどもとその親である30歳代の転入者が多い、これはひとつのメッセージと捉えている。それは、そ

のくらいのこどもを育てやすいまちと言えるのかもしれない、また、こどもが5歳以上になったときに転出するのは親の転勤によるものかもしれない、あるいは、東久留米市の子育て環境が良くないのかもしれない。あらゆる世代か子育て世代のどちらに焦点を当てるのかという先の意見に関係するが、東久留米市でこどもがずっと育っていくことにデジタルが有効に働くといったメッセージ性の強い総合戦略にできれば、非常に魅力的なものになると思う。

【委員】人口推計において、今の全国的な人口動態からしても、こどもを育てるひとが子育てしやすい環境に移り住んできて、こどもたちが学齢期を過ぎるとライフスタイルやライフステージの変化に応じて他に移っていくという傾向が見られると思うので、ターゲットをそこに絞り、それを意識した記述になっていることは良いと思う。今まで東久留米市が目指してきた「みんないきいき」という理念、まさにウェルビーイングの実現を目指す社会が大事であるならば、こども向けの・こどもが主役になる・こどもをターゲットにした施策を手厚く意識して用意すべきである。こどもを育てる・こどもたちが成長する環境が整っていることを示すメニューを用意することが望ましいと思う。

もう一つは、その親の世代について、多くが東久留米市から都心に出勤しなくてはならなかったという前提が、デジタルによりこの3年間で大きく変わった。この3年間は在宅勤務に留まっているが、今後は逆に、ビジネスの種を求めて、都心から東久留米市に集まっている面白いひとたちのところにひとが逆流する現象を起こせないか。デジタルという軸で、大企業の社員がビジネスの拠点を東久留米市に移し働けるような場所、あるいは彼らのイノベーションが生まれるようなコワーキングスペースをつくるといった事業も、今後の東久留米市の一つの核として進めていく提案をしたい。

【委員】こどもに焦点を当てて夢のある施策を打ち出すのは重要だと思うが、こどもは、その親と学校の先生等がいれば育つわけではなく、やはり地域の中でいろいろな年齢の違う人々との関わり合いの中で、地域のことを学んだり、歴史文化の知識を深めたり、日本ならではの昔からのお祭りに参加したり、自分の家族や学校の先生以外の大人や自分たちと世代の異なる人との世代間交流も非常に重要だと思う。こどもが健やかに育っていく環境を作るということは、ひいては、あらゆる世代がそこでみんなが幸せに交流しながら暮らすまちを作ることだと思うので、そのような繋がりをしっかりと表現してほしい。

また、資料5の20ページにおいて、脱炭素社会の実現を目指す、SDGsの達成に資する等が示されており、それらは目指すべきところで重要だが、このような表現では非常に遠い世界のことのように捉えられてしまう。脱炭素社会の実現は、東久留米市だけで実現できるわけではないが、東久留米市はゼロカーボンシティ宣言を表明したのでゼロカーボンを目指すということは理解するが、タイトルに「脱炭素社会の実現」とは書かな

い方がいい。自分事に捉えてもらえる表現にすべきと思う。また、地域でしっかり省エネをして、削減できない部分は再生可能エネルギーやCO₂排出量の少ないもので賄い、それでも削減できないところはオフセットや他エリアとの連携により取り組まないと日本全体の脱炭素は実現しない。地域循環共生圏という概念のとおり、他エリアと手を携えて共通課題の解決に向かう方向性も重要である。そして、SDGsについても、自分事として捉えてもらえるように、表現の工夫が必要である。

【委員】スポーツについて市内では小規模な活動以外は難しいこと、色々な世代が交流できる場が必要という意見を踏まえると、激しいスポーツではなく生涯スポーツでルール等を簡単に変えられるイベントを定期的で開催することで世代を超えて交流できたらよいと感じた。

【委員】不動産関係のみでいて、東久留米のエリアは人が流入しているのは間違いない。横のラインでは西の方に行くしかないが、縦のラインとして、東久留米を中心に北に行くのか南に行くのかを見ると、それは利便性の良さである。東久留米やひばりが丘といった辺りへの流入は、利便性の良さ、そして水と緑の豊かさ故である。特に水と緑は、今始まったことではなくて、過去から継承して目標としてきたはずであるから、他の行政とは差がついてここまで来ていると感じている。ただ、それを当たり前と思わず、いい形で発信していくべきである。

また、農業関係では、今は農地を借りることや収穫体験ができる。加えて、東久留米市は今年に農業祭を開催するようである。スポーツとは違うが、そのようなところでもコミュニケーション不足を解消することができる。これらについてもうまく発信ができれば、今まで以上に人が集まってくると思う。やはり、都心に近くて、緑が豊かというところは、かけがえのない財産だと考えている。

【会長】東久留米に来たのはまだ3回目だが、本当にいいところだと思う。逆に言うと、東京にいても東久留米を知らなかった。デジタルは手段であるから、その価値を提供する非常に大事なツールになると思う。

【委員】大事なのはデジタルではなくアナログ、やはりリアルな価値である。それは不変である。すべてがデジタル化されてリアルなことは必要なくなってくるのではないかと誤解されるが、実際は、価値の高いリアルな体験が選ばれるようになる。その上で、東久留米というまちを知ってもらう機会の創出を、総合戦略で位置づけることが重要と考えている。私自身は、東久留米が自然環境豊かで住むのに非常に良いところであることを知っているが、おそらく、西武線沿線の他自治体には行ったことがあっても東久留米の辺りは知らない方が東京でも結構多いだろう。色々な形で多くの方々が東久留米に足を運び市民と交わっていくことも、今後のまちの姿を考えると、不可欠な要素だと思う。

【委員】外部から人に訪れてもらうことは、東久留米市第5次長期総合計画基本構想の際にも議

論し、書き込んだように思う。この基本構想に描いている普遍的な部分や目指すべき東久留米の方向性は、総合戦略にも受け継いでほしい。

【会長】スポーツイベントについて、ビーチで色々な種類のスポーツをする団体と付き合いがあり、高齢者も子どももできるゲームがあることを知った。そこでは、スポーツというツールを使って、色々な世代のひとが交流できる工夫がもう広がっている。スポーツイベントは、サッカーや野球だけではなく、もっと広げて考えると世代間交流に意味があるものだと思うが、いかがか。

【委員】激しいスポーツは高齢者には難しいので、テニスでいうと、コートを狭くする、硬いボールではなくスポンジボールを使う、ラケットを短くする、といった工夫をすることで、子どもから高齢者まで楽しめるものになる。また、コートが狭くなることで、人と人の距離が近くなり、会話をしながら打ち合いができる。このように、ルールや用具を工夫して、色々なスポーツを楽しめる環境を考えると面白いと思う。

【会長】それなら、広い公園がなくてもできる。それでは、事務局から、東久留米市の魅力あるいはスポーツイベントやお祭りといったソフトウェアの部分を紹介してほしい。

【事務局】市の魅力は、水と緑である。これは未来永劫引き継いでいくものであり、この魅力を活かせるよう、戦略や手法を考えて進めていきたい。

【会長】東久留米市の未来志向の公共施設マネジメントについて、公共施設に限ってかもしれないが、VPPを整備していること自体は、高度な技術やアグリゲーターが必要であり評価できる。未来志向の公共施設マネジメントにおける公共施設とは、どうしても箱物をイメージしてしまうが、公園あるいは川等といった視点も含めれば、東久留米市の公共的な空間である。そこまで視野を広げて公共施設マネジメントを考えられれば広がっていくと思う。

【副会長】コミュニケーション不足は、映像の中だけでは、空気感がなく、ただ表情が少し映っているだけで解消できない。最近は一とと会う機会が少なく、晩婚化や出生率の低下が起きている。また、高齢者も、話すひとがいないから施設に入った方がいい、これが今の現実である。それでは、人間が駄目になると思う。デジタルを有効にするのであれば、入口はデジタルだとしても最後は人間同士であることを考える必要がある。また、東久留米市の魅力を失ったら二度とそれを再生できないという思いで、その魅力を強い武器として訴えていくべきである。それをいかにデジタルと合わせて進めていくかが肝だと思う。

【会長】アナログ、資源、今ある体験といった生のものとデジタルをいかに合わせるか、という重要な指摘があった。デジタルで仕事を簡素化して隙間をあげ、その隙間で何をやるかという考え方もあれば、むしろデジタルと今あるものをどう重ね合わせるかというポジティブな考え方もある。他の地域で、そのような問題意識で取り組んでいる例はあるか。

【委員】試行錯誤はしているが、成功している例は少ないように思う。むしろ今、地方創生の文脈で面白いと注目されているところは、デジタルではない。こんなところにリアルのひとつの集まりがということが生まれ始めている気がする。そこではリモートで働くことができるため、例えば奥能登に東京のひとつたちがリピートするという動きがある。デジタル武装を進めるまちの未来は想像できないが、デジタルがある世の中でそれを使いながらどのようにリアルを楽しみいきいきとさせるか、そのような未来を考えることが大事だと思う。

また、ふるさと納税について、寄付をしてもらい返礼品を提供するだけではなく、地域との関係性を作ることを進めてほしいと思う。スポーツという軸で目指したいのは、スポーツでひとつひとつが交わることにより、市民と東久留米市外から来たひとつたちのいきいきとした交わり・交流が生まれるまちである。これを施策に盛り込めたらと思う。

【会長】スポーツにより生まれたひとつとの交流やコーチングの神髄といったところで、過去の経験から何かアドバイスがあるか。

【委員】指導者と選手はそれぞれ性格が違ふし、また、得意なもの、技術、戦術も違ふが、その一人一人に合ったものを指導者として提供しないといけないので、マニュアルのとおり提供すれば良いわけではない。その選手が何を欲しがっていてどのように言って欲しいのかということ、常に会話をしながら導き出さないと、なかなか選手に落ちる一言を言えない。その一言で、結果に繋がったりスポーツをやっていて楽しいと思わせたりするために、それこそアナログで、常に顔を突き合わせて何を求めているのかを考えながら会話をしてそれらを提供すること、それがコーチングである。

【会長】資料5の14ページにおいて、市民アンケート結果の「今後も市に住みつづけたい」というニーズは非常に高いが、住み続けたいが事情があって希望が叶わない場合に、その事情を分析したことはあるか。あるいは、実際に仕事の中で耳にしたことはあるか。

【事務局】今後、そのような点についても、行政として分析しなければならない。

【会長】実際の意識と現実のギャップがどこかにあると思うので、分析してもらえればと思う。それでは、東久留米市へのエールを各委員から一言ずつお願いしたい。

【委員】新たな戦略を策定するといっても、今まで積み上げてきたものの中から吸収すべきところは継承してほしい。また、最初の方で質問した令和5年度の成果の振り返り時期と「多様な人材を活用する」は誰が「活用」するのか、について回答がほしい。

【事務局】令和5年度の成果の振り返り時期について、まだ事務局の考えであり今後委員に相談したいが、年度単位で区切ると令和5年度は1月から3月の3か月となり難しいところであるので、令和6年度途中で中間報告をして評価いただき、その後、年度末に令和6年度の成果について評価いただくことを考えている。

また、「多様な人材を活用する」については、幅広い世代の皆様で地域のこどもを育て

ていく、あるいはそこで交流が生まれるという中で地域の人材が活用されるという意味では「活躍」という方が表現として相応しいと考えるので、第2回の本推進委員会までにその記述について検討し工夫したい。

最後に、資料5の10ページや11ページのグラフの中では49歳までのデータを示しているが、50歳以上の分析についても、必要な資料だと考えている。

【委員】市民がより誇りを持って暮らせる東久留米市の実現に向けて、引き続き、総合戦略の検討に参画したい。

【委員】本日初めて東久留米駅に降りて、広い道路を歩いてきて、すごく環境がいいと感じた。実際に東久留米市を自分の足で歩いて、見て、さらに理解を深めたいと思った。次回までに勉強をして、もっとしっかりした意見を言えるよう頑張りたい。

【副会長】うまく料理していくのは我々の仕事だと感じている。行政にとって将来像は必要だが、そこにはやはり住民がいる、新しい人を増やさなければならない、色々なことがあると思う。一助になればという思いで今後もよろしくお願ひしたい。

【会長】本日は、色々なキーワードがあった。子育てに力点を置きつつ、それだけではなく世代間交流を通じてあらゆる世代に影響を及ぼす形で考えること。さらに、リアルとデジタルをうまく組み合わせることが大事であること。そして、スポーツイベントをはじめとするソフトウェアの重要性等の指摘があった。本日の意見を活かして、血と肉がある総合戦略を策定してほしいと思う。

(6) その他

【事務局】本日はいただいたご意見等を踏まえ、よりよい総合戦略を策定できるよう我々も努力してまいりたい。次回の推進委員会は8月中旬を予定しており、後日メールにて日程調整させていただきたい。なお、次回以降の推進委員会もオンラインでの参加が可能であるため、その要望についても、併せて伺う。

【事務局】本日は遅くまで様々なご意見をいただき、大変感謝している。数日前に国から「経済財政運営と改革の基本方針2023」が出され、デジタルやグリーン、こども政策の強化等が示された大変緊張した中であつたが、委員の意見を聞きながら、長期総合計画で考え方を示しながらも実現できていないという大きな課題があるが、足りていなかったところに気づきがあり、目から鱗であつた。本日の意見等を踏まえ、次回に向けて、事務局でブラッシュアップしていく。本日の貴重なご意見、感謝申し上げます。

(7) 閉会

【会長】以上をもって閉会とする。

-以上-